

旧統一教会 韓国で薄い宗教色

日本で「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）の政治的なつながりが波紋を呼ぶ中、教団の本部がある韓国では、そうした活動はあまり聞かれない。背景には、教団が経済活動を重視する「ビジネス集団」と受け止められている状況が浮かぶ。

教団は韓国メディアが2兆（約2千億円）とも報じる資産を持つ。人口の8割弱をキリスト教信者が占める韓国では、新興教団の布教の壁は厚い。教団は「布教活動より、ビジネスに徹している印象」（韓国政界関係者）という。

韓国の新興宗教に詳しく、教団についての複数の論文がある釜山長神大の韓志一教授は「日本から集めた献金を元手に、傘下企業が営利活動を展開し、教団の資金力を支えている」とみる。かつて創始者の故・文鮮明氏に次ぐ地位の「世界会長」を務め、今は教団に批判的な立場をとる鄭建煥氏は朝日新聞の書面インタビューで、1987年に韓国などが通貨危機に見舞われた際、「関連企業も破産の危機に直面した。日本の信者による支援が、危機の克服に大きく貢献した」と述べた。

教団系の企業として

「布教よりビジネス」傘下企業が資金源



食品会社「和が製菓」販売する炭酸飲料水「メッゾール」

認知されるのが、71年創業の「一和」だ。高麗ニンジン茶や飲料水などを製造して売り、日本でも販売される炭酸飲料水「メッゾール」は、80年代に「ココロ」と比較されるほどの人気だった。同社の2021年の売り上げは約1600億。教団が9割の株を所有する。この他、リゾート施設やホテルを経営する教団系企業もある。

教団は、ビジネスの手を北朝鮮にも広げていた。創始者の文氏は1920年に現在の北朝鮮平安北道の定州で生まれ、韓国で54年に教団をつくった。88年に「反共産主義」を掲げる

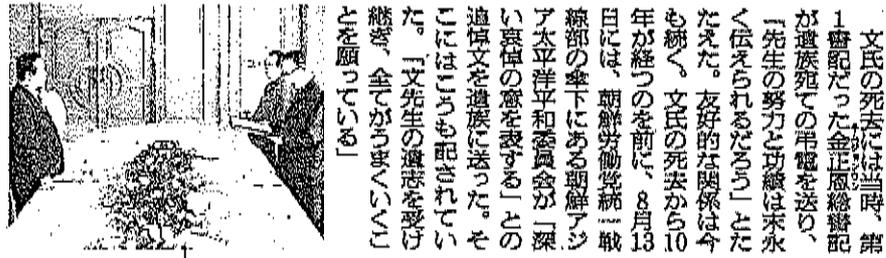


北朝鮮国内の自動車の広告看板。「平和自動車」が北朝鮮で生産している＝2004年ごろ、平壤駅付近

文氏の故郷 北朝鮮側とも一時合弁事業

年には権利の持ち分を北朝鮮側に全て譲り渡している。韓国統一省関係者は「相続などの過程で、北朝鮮との事業を再検討した結果、平和自動車の経営権などを手放したと聞いている」という。合弁事業に携わった関係者は「（北朝鮮に）平和自動車を提供した代わりに、償還という最も重要な財産、恩恵を受けた」と語る。

文氏の死去には当時、第1書記だった金正恩総書記が遺族宛ての手電を送り、「先生の努力と功績は永らく伝えられるだろう」とたたえた。友好的な関係は今も続く。文氏の死去から10年経つのを前に、8月13日には、朝鮮労働党統一戦線部の傘下にある朝鮮アシア太平洋平和委員会が「深い哀悼の意を表する」との追悼文を遺族に送った。そこには「ごちも記されていた。」「文先生の遺志を受け継ぎ、全てがうまくいくことを願っています」



同紙の記者は「日本の世界日報は姉妹紙だが別法人でほとんど交流はない」とし、別の記者は「韓国では（教団は）宗教色をほとんど出していない」と言う。毎年7〜8人採用する記者のうち信者は1人程度。社内でも互いに信者かどうかは言わない。編集方針では「男女の結婚が教団の教えの核心」であることから、同性愛者などの性的マイノリティを支持する論調は禁じられているが、「その他は自由」という。

メディア不況のなか、広告収入の減少を懸念して財閥企業への波及が繰り返された。各紙を差し置き、財閥批判の記事を展開する。それは「ビジネスなどで得た教団による資金の支えがあり、」広告収入は急になくなっていく」と言われているからだとする。

2019年6月、世界平和統一家庭連合側に北朝鮮側から、文鮮明氏の死去1年を過す命正恩・第1書記の書簡が伝えられた。朝鮮中央通信が配信した。朝鮮通信

教団が北朝鮮で事業を始めた背景について教団本部に問い合わせたが、期限までに回答は得られなかった。

韓国の教団系の企業の中で多くの人がその名を知るのは1989年創刊の世界日報だ。「韓国10大日刊紙」の一つに数えられ、販売部数は7万〜8万部。一普通の日刊紙として扱われている」（韓国政府関係者）という。